

令和 3 年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高 梁 市 監 査 委 員





高市監第76号  
令和4年8月24日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 大月 一郎  
高梁市監査委員 大月 健一

令和3年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和3年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	8
第6	審査の概要	9
1	決算の概要	10
2	決算規模	11
3	決算収支	13
4	財政状況	14
	(1) 普通会計における決算収支状況について	14
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	15
第7	一般会計	21
1	概況	21
2	歳入	21
3	歳出	39
第8	特別会計	55
1	概況	55
2	各会計別の決算状況について	56
第9	実質収支に関する調書	71
第10	財産に関する調書	74

## 令和3年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77

(注意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0」、「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

# 令和3年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高梁市実質収支に関する調書
- 令和3年度 高梁市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月11日から令和4年8月24日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令との適合性や計数の正確性、さらに予算執行が適正であるかについて、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況の聴取により審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

### 第5 審査の意見

令和3年度の一般会計決算額は、歳入が279億1,176万円、歳出が269億191万円で、実質収支は8億5,899万円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても、1億5,713万円の黒字となった。また、特別会計決算額は、歳入が101億9,322万円、歳出が100億4,430万円で、実質収支は1億4,054万円の黒字であったが、単年度収支額は2,329万円の赤字となった。一般会計及び特別会計の総括では、実質収支9億9,953万円の黒字となっている。

財政指標では、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は前年度よりも改善を示す値となったが、財政力指数は、単年度で0.3ポイントを割り込んだ値となった。また、平成29年度末時点で30億円近くまで積み立てられた財政調整基金は、平成30年豪雨災害等を受け、一時は、残高が約3分の1程度にまで減少したが、コロナ禍でありながらも、2年度に続き3年度においても3億円が積み立てられ、堅実な財政運営が実行されていると評価するところである。



しかしながら依然として、本市を取り巻く財政環境は極めて厳しく、行政の課題は山積しているが、今後、消防庁舎、こども園の新築工事等、大型プロジェクトが進むにつれて市民の利便性が上がる一方で、起債借入残高はさらに増えることが予測され、地方交付税の参入に直接影響を及ぼす人口の減少に歯止めがかからない本市にとっては、財政の健全化に引き続きのご尽力をお願いするところである。

なお、歳入のうち自主財源を構成する主たる費目である市税については、岡山県滞納整理推進機構への数年に亘る職員派遣により人材の育成と徴収体制の強化が図られ、債権回収に高い効果が得られている。また、新たに導入されたコンビニ収納は、市民にとって利便性が高く、税はもとより各種使用料等の収納率向上にも効果が見られることは特筆すべき点である。

さて、令和3年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く、様々な制限がかかり、市民の生活様式は大きく様変わりしたままであったが、コロナ禍以前の生活に戻るには、まだ暫くの時間が必要であると考えられる。この間職員は、試行錯誤を繰り返しながら、局面打開のために業務に当たられ、職員一人当たりの超過勤務時間は平均して増加の結果となった。また、部署によっては、時間外勤務が激増し、一時、職員の健康状態が危ぶまれたことを踏まえ、近年、心身の不調により休職者が増えている実態を鑑みて、職員全体の健康管理には、一層のご配慮をお願いするところである。

次に、予算の執行では依然として誤りが散見され、各所属に対する指摘件数も前年度と比較して格段に増加した。初歩的なミスは基より、不適切な処理や妥当性を欠くものが多く、早急に全職員のレベルアップを図られたい。

最後に、少子高齢化が急速に進み、人口の減少が著しい本市においては、将来の高梁市を担う子どもたちの健やかな成長と、健全な社会の存続を切に願うところであるが、現在のコロナ禍においては、行政が市民一人一人に対し、出来得る限りの支援を今後も継続し、安心して生活ができるよう、寄り添いながら歩み続けていただくことを強く望むところである。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	29,780,510	27,911,768	93.7	26,901,912	90.3	1,009,856
特 別 会 計	10,379,723	10,193,222	98.2	10,044,304	96.8	148,918
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,743,641	3,589,704	95.9	3,546,411	94.7	43,293
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	81,418	78,990	97.0	78,990	97.0	0
へき地診療所特別会計	16,941	15,302	90.3	15,302	90.3	0
後期高齢者医療特別会計	517,301	517,025	99.9	514,851	99.5	2,174
介護保険特別会計(事業勘定)	5,210,636	5,232,024	100.4	5,144,197	98.7	87,827
介護保険特別会計 (サービス勘定)	62,007	60,888	98.2	60,278	97.2	610
養護老人ホーム特別会計	253,863	248,082	97.7	248,082	97.7	0
特別養護老人ホーム特別会計	300,085	290,401	96.8	290,401	96.8	0
畑地かんがい事業特別会計	23,067	23,010	99.8	22,809	98.9	0
地域開発事業特別会計	150,736	122,907	81.5	113,948	75.6	8,959
巨瀬財産区特別会計	6,938	1,007	14.5	1,007	14.5	0
宇治財産区特別会計	5,381	6,185	114.9	331	6.2	5,854
有漢財産区特別会計	7,709	7,697	99.8	7,697	99.8	0
合 計	40,160,233	38,104,990	94.9	36,946,216	92.0	1,158,774

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は401億6,023万円である。

歳入決算額は、一般会計279億1,176万円、特別会計101億円9,322万円で、合計381億499万円である。

歳出決算額は、一般会計269億191万円、特別会計100億4,430万円で、合計369億4,621万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計10億985万円、特別会計1億4,891万円で、合計11億5,877万円である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
一般会計	27,911,768	29,250,570	△1,338,802	△ 4.6
特別会計	10,193,222	10,105,549	87,673	0.9
総 計	38,104,990	39,356,119	△1,251,129	△ 3.2

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
一般会計	26,901,912	28,370,701	△1,468,789	△ 5.2
特別会計	10,044,304	9,941,713	102,591	1.0
総 計	36,946,216	38,312,414	△1,366,198	△ 3.6

総計決算額は、歳入は381億499万円、歳出は369億4,621万円で、前年度に比べ、歳入は12億5,112万円(△3.2%)の減少、歳出は13億6,619万円(△3.6%)の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

令和3年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	決 算 額	27,911,768	10,193,222	38,104,990
	重 複 額	80,572	1,567,278	1,647,850
	純計決算額	27,831,196	8,625,944	36,457,140
歳 出	決 算 額	26,901,912	10,044,304	36,946,216
	重 複 額	1,567,278	80,572	1,647,850
	純計決算額	25,334,634	9,963,732	35,298,366
歳入歳出差引額		2,496,562	△ 1,337,788	1,158,774

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は364億5,714万円、歳出決算額は、352億9,836万円で、歳入歳出差引額は11億5,877万円となっている。

令和3年度 歳入予算執行状況表

(単位：千円、円)

区 分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
一 般 会 計	29,780,510	28,157,472	27,911,768	8,341,135	238,293,663
特 別 会 計	10,379,723	10,319,131	10,193,222	4,990,743	126,311,428
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,743,641	3,694,550	3,589,704	3,263,723	102,150,370
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	81,418	78,990	78,990	0	0
へき地診療所特別会計	16,941	15,302	15,302	0	0
後期高齢者医療特別会計	517,301	518,007	517,025	301,900	2,853,700
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,210,636	5,244,289	5,232,024	1,425,120	13,491,642
介護保険特別会計 (サービス勘定)	62,007	60,888	60,888	0	0
養護老人ホーム特別会計	253,863	248,082	248,082	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	300,085	290,407	290,401	0	6,100
畑地かんがい事業 特別会計	23,067	30,820	23,010	0	7,809,616
地域開発事業特別会計	150,736	122,907	122,907	0	0
巨瀬財産区特別会計	6,938	1,007	1,007	0	0
宇治財産区特別会計	5,381	6,185	6,185	0	0
有漢財産区特別会計	7,709	7,697	7,697	0	0
合 計	40,160,233	38,476,603	38,104,990	13,331,878	364,605,091

※予算現額、調定額及び収入済額の単位を千円で、不納欠損額及び収入未済額を円単位で表記している。

### 3 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

令和3年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実 質 収 支 額	単 年 度 実質収支額
一 般 会 計	27,911,768	26,901,912	1,009,856	150,864	858,992	157,131
特 別 会 計	10,193,222	10,044,304	148,918	8,374	140,544	△23,292
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,589,704	3,546,411	43,293	0	43,293	△75,904
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	78,990	78,990	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	15,302	15,302	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	517,025	514,851	2,174	0	2,174	594
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,232,024	5,144,197	87,827	0	87,827	53,911
介護保険特別会計 (サービス勘定)	60,888	60,278	610	610	0	0
養護老人ホーム特別会計	248,082	248,082	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	290,401	290,401	0	0	0	0
畑地かんがい事業特別会計	23,010	22,809	201	0	201	△2,003
地域開発事業特別会計	122,907	113,948	8,959	7,764	1,195	△627
巨瀬財産区特別会計	1,007	1,007	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	6,185	331	5,854	0	5,854	737
有漢財産区特別会計	7,697	7,697	0	0	0	0
合 計	38,104,990	36,946,216	1,158,774	159,238	999,536	133,839

歳入歳出差引額は11億5,877万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,923万円を差し引いた実質収支は9億9,953万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は8億5,899万円の黒字、特別会計は1億4,054万円の黒字となっている。

## 4 財政状況

### (1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和3年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	27,947,182	29,236,215	△1,289,033	△ 4.4
② 歳出総額	26,937,125	28,354,141	△1,417,016	△ 5.0
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	1,010,057	882,074	127,983	14.5
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	150,864	178,008	△27,144	△ 15.2
⑤ 実質収支 ③-④	859,193	704,066	155,127	22.0
⑥ 前年度実質収支	704,066	704,986	△920	△ 0.1
⑦ 単年度収支⑤-⑥	155,127	△920	156,047	16,961.6
⑧ 積立金	302,455	301,394	1,061	0.4
⑨ 繰上償還額	0	0	0	—
⑩ 積立金取崩し額	0	55,850	△55,850	皆減
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	457,582	244,624	212,958	87.1

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度7億406万円に比べ1億5,512万円(22.0%)増加し、8億5,919万円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度△92万円に比べ、1億5,604万円(16,961.6%)増加し、1億5,512万円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度2億4,462万円に比べ2億1,295万円(87.1%)に増加し、4億5,758万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,899,189	24.7	6,941,757	23.7	△ 42,568	△ 0.6
市税	3,854,415	13.8	3,876,331	13.3	△ 21,916	△ 0.6
分担金及び負担金	100,078	0.4	108,598	0.4	△ 8,520	△ 7.8
使用料及び手数料	397,573	1.4	411,490	1.4	△ 13,917	△ 3.4
財産収入	193,057	0.7	68,432	0.2	124,625	182.1
寄附金	216,450	0.8	176,721	0.6	39,729	22.5
繰入金	818,773	2.9	806,733	2.8	12,040	1.5
繰越金	882,074	3.1	1,050,903	3.6	△ 168,829	△ 16.1
諸収入	436,769	1.6	442,549	1.5	△ 5,780	△ 1.3
依存財源	21,047,993	75.3	22,294,458	76.3	△ 1,246,465	△ 5.6
地方譲与税	344,379	1.2	338,059	1.2	6,320	1.9
利子割交付金	2,710	0.0	3,400	0	△ 690	△ 20.3
配当割交付金	16,780	0.1	16,993	0.1	△ 213	△ 1.3
株式等譲渡所得割交付金	25,443	0.1	14,784	0.1	10,659	72.1
地方消費税交付金	754,452	2.7	704,910	2.4	49,542	7.0
ゴルフ利用税交付金	9,966	0.0	9,176	0.0	790	8.6
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	27,476	0.1	25,824	0.1	1,652	6.4
法人事業税交付金	49,743	0.2	21,677	0.1	28,066	129.5
地方特例交付金	94,301	0.3	24,900	0.1	69,401	278.7
地方交付税	10,649,028	38.1	9,685,301	33.1	963,727	10.0
交通安全対策特別交付金	3,284	0.0	3,886	0.0	△ 602	△ 15.5
国庫支出金	4,245,109	15.2	6,882,305	23.5	△ 2,637,196	△ 38.3

県支出金	1,327,788	4.8	1,554,989	5.3	△ 227,201	△ 14.6
地方債	3,497,534	12.5	3,008,254	10.3	489,280	16.3
合 計	27,947,182	100.0	29,236,215	100.0	△ 1,289,033	△ 4.4

本年度の自主財源は68億9,918万円、依存財源は210億4,799万円であり、構成比率は、それぞれ24.7%、75.3%となり、前年度に比べ、自主財源では4,256万円(△0.6%)減少し、依存財源では12億4,646万円(△5.6%)減少している。

これは、自主財源では、主に財産収入、寄付金が前年度に比べ増加し、繰越金が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、地方債が前年度に比べ増加し、国庫支出金、県支出金が前年度に比べ減少したためである。

## 2) 歳出の構造について

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。



性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,276,476	41.9	10,484,680	37.0	791,796	7.6
人件費	4,564,455	16.9	4,584,611	16.2	△20,156	△0.4
扶助費	2,867,877	10.7	2,352,828	8.3	515,049	21.9
公債費	3,844,144	14.3	3,547,241	12.5	296,903	8.4
消費的経費	6,369,897	23.6	9,269,966	32.7	△2,900,069	△31.3
物件費	3,264,231	12.1	2,961,450	10.4	302,781	10.2
維持補修費	180,987	0.7	192,210	0.7	△11,223	△5.8
補助費等	2,924,679	10.9	6,116,306	21.6	△3,191,627	△52.2
投資的経費	5,669,991	21.1	5,709,090	20.1	△39,099	△0.7
普通建設事業費	3,593,309	13.4	3,165,310	11.1	427,999	13.5
内 補助	1,673,468	6.2	1,598,948	5.6	74,520	4.7
内 単独	1,919,841	7.2	1,566,362	5.5	353,479	22.6
災害復旧費	2,076,682	7.7	2,543,780	9.0	△467,098	△18.4
その他経費	3,620,761	13.4	2,890,405	10.2	730,356	25.3
積立金	1,508,122	5.6	768,074	2.7	740,048	96.4
投出資・貸付金	153,656	0.5	148,605	0.5	5,051	3.4
繰出金	1,958,983	7.3	1,973,726	7.0	△14,743	△0.7
合 計	26,937,125	100.0	28,354,141	100.0	△1,417,016	△5.0

本年度の義務的経費は112億7,647万円で、主なものとして、扶助費の子育て世帯等臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増によるもの、平成30年豪雨災害に係る元金償還による公債費の増加により、前年度に比べ7億9,179万円(7.6%)増加している。

消費的経費は63億6,989万円で、特別定額給付金の皆減等により、前年度に比べ29億6万円(△31.3%)減少している。

投資的経費は56億6,999万円で、令和3年度で旧吹屋小学校改修や川上総合学習センター改修事業等が増加したものの、成羽複合施設整備の完了及び災害復旧事業の完了に伴う減少により、3,909万円(△0.7%)減少している。

その他経費は36億2,076万円で、減債基金積立金や福祉基金積立金等の増、地域開発事業特別会計繰出金の増などにより、前年度に比べ7億3,035万円(25.3%)増加している。

### 3) 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
基準財政収入額		3,781,692	3,956,664	△174,972	△ 4.4
基準財政需要額		12,837,768	12,171,791	665,977	5.5
標準財政規模		14,324,144	13,594,126	730,018	5.4
実質収支比率		5.99	5.17	0.82	15.9
財政力指数 (単年度財政力指数)		0.31 (0.295)	0.32 (0.325)	△ 0.01 (△0.03)	△ 3.1 △ 9.2
経常収支比率		91.0	94.7	△ 3.7	△ 3.9
実質公債費比率		12.0	12.5	△ 0.5	△ 4.0
地 方 債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	24,014,561	23,991,011	23,550	0.1
	臨時財政対策債現在高	8,295,493	8,553,165	△257,672	△ 3.0
	計	32,310,054	32,544,176	△234,122	△ 0.7
債務負担行為額		310,824	1,047,362	△736,538	△ 70.3
財政調整基金現在高		1,512,051	1,209,596	302,455	25.0

#### 【基準財政収入額】

地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村では75%の額とされている。

#### 【基準財政需要額】

地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。

#### 【標準財政規模】

基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

#### 【実質収支比率】

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3～5%程度が望ましい数値とされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.82ポイント上がり、5.99%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が1億5,512万円増加し、標準財政規模が7億3,001万円増加したことによるものである。

#### 【財政力指数】

地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

本年度の財政力指数(単年度)は、前年度に比べ0.03ポイント下がり、0.295となっている。

#### 【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ3.7ポイント下がり、91.0%となっている。

#### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.5ポイント減少し、12.0%となっている。

#### 【地方債】

本年度の地方債は、全体で、前年度に比べ2億3,412万円(△0.7%)減少し、323億1,005万円となっている。

地方債には、一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。

一般の地方債現在高は、前年度に比べ2,355万円(0.1%)増加し、240億1,456万円となっている。

臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ2億5,767万円(△3.0%)減少し、82億9,549万円となっている。

#### 【債務負担行為】

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ7億3,653万円(△70.3%)減少し、3億1,082万円となっている。

#### 【財政調整基金現在高】

財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ3億245万円(25.0%)増加して、15億1,205万円となっている。

## 第7 一般会計

### 1 概 況

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
予算現額	29,780,510	31,873,024	△2,092,514	△ 6.6
歳入決算額 (A)	27,911,768	29,250,570	△1,338,802	△ 4.6
歳出決算額 (B)	26,901,912	28,370,701	△1,468,789	△ 5.2
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,009,856	879,869	129,987	14.8
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	150,864	178,008	△27,144	△ 15.2
実質収支額 (E) (C-D)	858,992	701,861	157,131	22.4
前年度実質収支額 (F)	701,861	773,182	△71,321	△ 9.2
単年度収支額(G) (E-F)	157,131	△71,321	228,452	△ 320.3

歳入決算額は279億1,176万円、歳出決算額は269億191万円で、前年度に比べ歳入で13億3,880万円(△4.6%)、歳出で14億6,878万円(△5.2%)のいずれも減少している。

歳入歳出差引額は10億985万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,086万円を差し引いた実質収支額は8億5,899万円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額7億186万円を差し引いた単年度収支額は1億5,713万円の黒字となっている。

### 2 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和3年度	29,780,510,000	28,157,471,697	27,911,768,040	93.7	99.1
令和2年度	31,873,023,600	29,449,916,023	29,250,569,895	91.8	99.3
対前年度増減	△ 2,092,513,600	△ 1,292,444,326	△ 1,338,801,855	1.9	△ 0.2
増 減 率	△ 6.6	△ 4.4	△ 4.6	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率

収入率：調定額に対する比率

収入済額は279億1,176万円で、前年度に比べ13億3,880万円(△4.6%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は93.7%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
市 税	3,854,415,362	13.8	3,876,331,380	13.3	△21,916,018	△ 0.6
地方譲与税	344,379,000	1.2	338,059,000	1.2	6,320,000	1.9
利子割交付金	2,710,000	0.0	3,400,000	0.0	△690,000	△ 20.3
配当割交付金	16,780,000	0.1	16,993,000	0.1	△213,000	△ 1.3
株式等譲渡所得割交付金	25,443,000	0.1	14,784,000	0.1	10,659,000	72.1
法人事業税交付金	49,743,000	0.2	21,677,000	0.1	28,066,000	129.5
地方消費税交付金	754,452,000	2.7	704,910,000	2.4	49,542,000	7.0
ゴルフ場利用税交付金	9,966,100	0.0	9,176,004	0.0	790,096	8.6
環境性能割交付金	27,476,000	0.1	25,824,000	0.1	1,652,000	6.4
地方特例交付金	94,301,000	0.3	24,900,000	0.1	69,401,000	278.7
地方交付税	10,649,028,000	38.2	9,685,301,000	33.1	963,727,000	10.0
交通安全対策特別交付金	3,284,000	0.0	3,886,000	0.0	△602,000	△ 15.5
分担金及び負担金	90,888,328	0.3	98,291,712	0.3	△7,403,384	△ 7.5
使用料及び手数料	369,394,611	1.3	384,187,857	1.3	△14,793,246	△ 3.9
国庫支出金	4,271,524,149	15.3	6,882,304,852	23.5	△2,610,780,703	△ 37.9
県支出金	1,298,359,247	4.7	1,550,342,670	5.3	△251,983,423	△ 16.3
財産収入	193,056,433	0.7	68,414,713	0.2	124,641,720	182.2
寄附金	216,437,425	0.8	176,708,665	0.6	39,728,760	22.5
繰入金	820,726,211	2.9	791,958,335	2.7	28,767,876	3.6
繰越金	879,869,337	3.2	1,119,098,667	3.8	△239,229,330	△ 21.4
諸収入	442,000,837	1.6	445,767,040	1.5	△3,766,203	△ 0.8
市 債	3,497,534,000	12.5	3,008,254,000	10.3	489,280,000	16.3
合 計	27,911,768,040	100.0	29,250,569,895	100.0	△1,338,801,855	△ 4.6

(1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

令和3年度 市税の税目別決算状況内訳

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R 2 個人市民税	1,192,670,000	1,233,068,481	1,198,069,473	4,694,029	30,473,446	97.2
R 3 個人市民税	1,152,100,000	1,188,000,882	1,153,702,816	2,549,935	32,254,072	97.1
現年課税分	1,142,100,000	1,158,240,956	1,144,019,454	0	14,727,443	98.8
滞納繰越分	10,000,000	29,759,926	9,683,362	2,549,935	17,526,629	32.5
R 2 法人市民税	194,933,000	208,142,400	204,428,300	0	3,714,100	98.2
R 3 法人市民税	291,483,000	299,607,600	296,527,962	50,000	3,148,838	99.0
現年課税分	290,813,000	295,893,500	295,324,785	0	687,915	99.8
滞納繰越分	670,000	3,714,100	1,203,177	50,000	2,460,923	32.4
R 2 固定資産税	2,073,968,000	2,174,220,861	2,064,727,010	7,281,593	102,304,428	95.0
R 3 固定資産税	1,989,011,000	2,059,282,628	1,975,496,285	4,173,725	79,900,818	95.9
現年課税分	1,954,011,000	1,956,978,200	1,940,117,111	0	17,140,289	99.1
滞納繰越分	35,000,000	102,304,428	35,379,174	4,173,725	62,760,529	34.6
R 2 軽自動車税	130,847,000	142,237,879	132,031,096	514,800	9,703,583	92.8
R 3 軽自動車税	131,919,000	142,342,483	132,064,722	998,900	9,291,761	92.8
現年課税分	130,119,000	132,638,900	129,946,995	0	2,704,805	98.0
滞納繰越分	1,800,000	9,703,583	2,117,727	998,900	6,586,956	21.8
R 2 市たばこ税	165,686,000	164,464,258	164,464,258	0	0	100.0
R 3 市たばこ税	176,178,000	189,332,300	189,332,300	0	0	100.0
現年課税分	176,178,000	189,332,300	189,332,300	0	0	100.0
R 2 鉱産税	180,000	114,500	114,500	0	0	100.0
R 3 鉱産税	141,000	122,800	122,800	0	0	100.0
現年課税分	141,000	122,800	122,800	0	0	100.0

R 2 都市計画税	112,800,000	118,918,667	112,496,743	441,733	5,980,191	94.6
R 3 都市計画税	107,905,000	111,998,191	107,168,477	243,975	4,585,739	95.7
現年課税分	105,905,000	106,018,000	105,100,392	0	917,608	99.1
滞納繰越分	2,000,000	5,980,191	2,068,085	243,975	3,668,131	34.6
R 2 合計	3,871,084,000	4,041,167,046	3,876,331,380	12,932,155	152,175,748	95.9
R 3 合計	3,848,737,000	3,990,686,884	3,854,415,362	8,016,535	129,181,228	96.6
現年課税分	3,799,267,000	3,839,224,656	3,803,963,837	0	36,178,060	99.1
滞納繰越分	49,470,000	151,462,228	50,451,525	8,016,535	93,003,168	33.3

収入済額は38億5,441万円で、調定額39億9,068万円に対する収入率は96.6%となり、前年度と比べ0.7ポイント増加している。

歳入総額に占める市税の比率は13.8%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

## 2) 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度	10,306,076	10,649,028	10,649,028	100.0
令和2年度	9,468,654	9,685,301	9,685,301	100.0
比 較	増減額	837,422	963,727	100.0
	増減率	8.8	10.0	—

収入済額106億4,902万円は、歳入総額の38.2%で、前年度に比べ9億6,372万円(10.0%)の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	9,056,076	8,218,654	837,422	10.2
特別交付税	1,592,952	1,466,647	126,305	8.6
合 計	10,649,028	9,685,301	963,727	10.0

### ① 普通交付税

決算額は90億5,607万円で、前年度に比べ8億3,742万円(10.2%)の増加となっている。



② 特別交付税

決算額は15億9,295万円で、前年度に比べ1億2,630万円(8.6%)の増加となっている。

<地方交付税>

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

3) 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和3年度	98,557,000	91,602,531	90,888,328	0	714,203	99.2	
令和2年度	111,604,000	99,954,411	98,291,712	689,100	973,599	98.3	
比 較	増減額	△13,047,000	△8,351,880	△7,403,384	△689,100	△259,396	0.9
	増減率	△ 11.7	△ 8.4	△ 7.5	皆減	△ 26.6	—

分担金及び負担金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	18,726,074	28,257,581	△9,531,507	△ 33.7
負 担 金	72,162,254	70,034,131	2,128,123	3.0
合 計	90,888,328	98,291,712	△7,403,384	△ 7.5

収入済額9,088万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ740万円(△7.5%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、分担金は、現年と過年を含む補助及び単独分の農林施設災害復旧事業費分担金1,482万円であり、負担金は、老人ホーム入所者負担金3,298万円、放課後児童健全育成事業費負担金1,834万円、私立保育所運営費負担金1,357万円である。

不納欠損額は0円で、前年度に比べ皆減となっている。

収入未済額は71万円で、前年度に比べ25万円(△26.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、農業施設災害復旧事業費分担金(過年単独分)46万円、単市土地改良事業に係る地元分担金(過年分)14万円などである。

## 4) 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和3年度	368,035,000	382,919,801	369,394,611	324,600	13,204,190	96.5	
令和2年度	380,238,000	398,421,747	384,187,857	327,500	13,907,290	96.4	
比 較	増減額	△12,203,000	△15,501,946	△14,793,246	△2,900	△703,100	0.1
	増減率	△ 3.2	△ 3.9	△ 3.9	△ 0.9	△ 5.1	—

## 使用料及び手数料の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	302,464,518	313,372,320	△10,907,802	△ 3.5
手 数 料	66,930,093	70,815,537	△3,885,444	△ 5.5
合 計	369,394,611	384,187,857	△14,793,246	△ 3.9

収入済額3億6,939万円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ1,479万円(△3.9%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、使用料は、市営住宅使用料1億9,093万円、備中松山城入城料2,009万円、こども園使用料1,073万円であり、手数料は、戸籍手数料1,127万円、し尿汲取手数料4,398万円である。

不納欠損額は32万円で、前年度に比べ2,900円減少している。

収入未済額は1,320万円で、前年度に比べ70万円(△5.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,160万円である。

## 5) 市 債 (一般会計分)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	4,477,134,000	3,497,534,000	3,497,534,000	100.0	
令和2年度	4,181,074,000	3,008,254,000	3,008,254,000	100.0	
比 較	増減額	296,060,000	489,280,000	489,280,000	0.0
	増減率	7.1	16.3	16.3	—

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

## 市債の決算状況表（一般会計・特別会計分）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	4,502,234,000	3,519,634,000	3,519,634,000	100.0	
令和2年度	4,191,874,000	3,019,054,000	3,019,054,000	100.0	
比較	増減額	310,360,000	500,580,000	500,580,000	0.0
	増減率	7.4	16.6	16.6	—

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計・特別会計の市債状況内訳

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	30,990,021,606	3,497,534,000	3,646,972,578	30,840,583,028
特別会計	2,240,664,293	22,100,000	162,330,648	2,100,433,645
国民健康保険特別 会計（直診勘定）	313,961,594	6,600,000	41,806,646	278,754,948
へき地診療所 特別会計	0	0	0	0
介護保険特別会計 （サービス勘定）	374,050,610	0	36,492,098	337,558,512
養護老人ホーム 特別会計	1,549,502,089	0	82,981,904	1,466,520,185
特別養護老人 ホーム特別会計	3,150,000	15,500,000	1,050,000	17,600,000
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	0	0	0
合 計	33,230,685,899	3,519,634,000	3,809,303,226	32,941,016,673

一般会計・特別会計を合わせた本年度末の現在高合計は329億4,101万円で、前年度に比べ2億8,966万円（△0.9％）減少している。

一般会計においては、緊急自然災害防止対策事業債で4億4,090万円、過疎対策事業債の道路整備事業費として1億9,100万円、ケーブルテレビ網整備事業費として2億1,910万円、文化財施設整備事業費として1億9,720万円、災害復旧事業債で5億1,680万円を充当している。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		
		発行額	元金償還額	年度末 現在高
公共事業債	100,943	0	21,904	79,038
うち 一般会計	100,943	0	21,904	79,038
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	309,471	24,500	61,854	272,117
うち 一般会計	309,471	24,500	61,854	272,117
災害復旧事業債	3,168,314	516,800	331,585	3,353,529
うち 一般会計	3,168,314	516,800	331,585	3,353,529
単 独 災 害	1,590,335	188,500	192,468	1,586,367
うち 一般会計	1,590,335	188,500	192,468	1,586,367
補 助 災 害	1,577,979	328,300	139,117	1,767,162
うち 一般会計	1,577,979	328,300	139,117	1,767,162
学校教育施設等整備事業債	420,531	0	55,839	364,692
うち 一般会計	420,531	0	55,839	364,692
一般単独事業債	7,738,795	1,023,000	1,151,619	7,610,176
うち 一般会計	6,189,293	1,023,000	1,068,637	6,143,656
うち 養護老人ホーム特別会計	1,549,502	0	82,982	1,466,520
辺地対策事業債	277,317	22,800	55,131	244,987
うち 一般会計	277,317	22,800	55,131	244,987
過疎対策事業債	10,300,105	1,301,800	1,009,649	10,592,256
うち 一般会計	10,300,105	1,301,800	1,009,649	10,592,256
財源対策債	128,758	0	45,727	83,031
うち 一般会計	128,758	0	45,727	83,031
臨時財政対策債	8,553,165	556,134	813,806	8,295,493
うち 一般会計	8,553,165	556,134	813,806	8,295,493
その他	1,546,777	52,500	184,540	1,414,737
うち 一般会計	1,546,777	52,500	184,540	1,414,737
合 計	32,544,176	3,497,534	3,731,654	32,310,054
うち 一般会計	30,994,674	3,497,534	3,648,672	30,843,536
うち 養護老人ホーム特別会計	1,549,502	0	82,982	1,466,520
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0

(2) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	338,367,000	343,712,000	△5,345,000	△ 1.6	
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	81,306,000	78,819,000	2,487,000	3.2
	自動車重量譲与税	232,468,000	229,322,000	3,146,000	1.4
	森林環境譲与税	30,605,000	29,918,000	687,000	2.3
	合 計	344,379,000	338,059,000	6,320,000	1.9

収入済額3億4,437万円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ632万円(1.9%)の増加となっている。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

① 地方揮発油譲与税

決算額は8,130万円で、前年度に比べ248万円(3.2%)増加している。

<地方揮発油譲与税>

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

② 自動車重量譲与税

決算額は2億3,246万円で、前年度に比べ314万円(1.4%)増加している。

<自動車重量譲与税>

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

③ 森林環境譲与税

決算額は3,060万円で、前年度に比べ68万円(2.3%)増加している。

<森林環境譲与税>

森林環境税の収入額の8割5分が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

2) 利子割交付金 (単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		3,400,000	2,710,000	2,710,000	100.0
令和2年度		3,400,000	3,400,000	3,400,000	100.0
比較	増減額	0	△690,000	△690,000	0.0
	増減率	0.0	△ 20.3	△ 20.3	—

収入済額は271万円で、前年度に比べ69万円(△20.3%)の減少となっている。

<利子割交付金>

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

3) 配当割交付金 (単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		16,700,000	16,780,000	16,780,000	100.0
令和2年度		17,800,000	16,993,000	16,993,000	100.0
比較	増減額	△1,100,000	△213,000	△213,000	0.0
	増減率	△ 6.2	△ 1.3	△ 1.3	—

収入済額は1,678万円で、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ21万円(△1.3%)の減少となっている。

<配当割交付金>

県が徴収した税率5%の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

## 4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		25,200,000	25,443,000	25,443,000	100.0
令和2年度		14,700,000	14,784,000	14,784,000	100.0
比較	増減額	10,500,000	10,659,000	10,659,000	0.0
	増減率	71.4	72.1	72.1	—

収入済額2,544万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,065万円(72.1%)の増加となっている。

## &lt;株式等譲渡所得割交付金&gt;

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

## 5) 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		48,800,000	49,743,000	49,743,000	100.0
令和2年度		21,300,000	21,677,000	21,677,000	100.0
比較	増減額	27,500,000	28,066,000	28,066,000	0.0
	増減率	129.1	129.5	129.5	—

収入済額4,974万円は、歳入総額の0.2%で、2,806万円(129.5%)の増加となっている。

## &lt;法人事業税交付金&gt;

県が徴収した法人事業税の7.7%を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

## 6) 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		754,452,000	754,452,000	754,452,000	100.0
令和2年度		704,910,000	704,910,000	704,910,000	100.0
比較	増減額	49,542,000	49,542,000	49,542,000	0.0
	増減率	7.0	7.0	7.0	—

収入済額7億5,445万円は、歳入総額の2.7%で、前年度に比べ4,954万円(7.0%)の増加となっている。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度		8,925,000	9,966,100	9,966,100	100.0
令和2年度		8,650,000	9,176,004	9,176,004	100.0
比較	増減額	275,000	790,096	790,096	0.0
	増減率	3.2	8.6	8.6	—

収入済額は996万円で、前年度に比べ79万円(8.6%)の増加となっている。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。



## 8) 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度	31,200,000	27,476,000	27,476,000	100.0
令和2年度	25,900,000	25,824,000	25,824,000	100.0
比較	増減額	5,300,000	1,652,000	0.0
	増減率	20.5	6.4	—

収入済額2,747万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ165万円(6.4%)の増加となっている。

## &lt;環境性能割交付金&gt;

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

## 9) 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度	89,929,000	94,301,000	94,301,000	100.0
令和2年度	18,000,000	24,900,000	24,900,000	100.0
比較	増減額	71,929,000	69,401,000	0.0
	増減率	399.6	278.7	—

収入済額9,430万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ6,940万円(278.7%)の増加となっている。増加の理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

## 10) 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和3年度	3,700,000	3,284,000	3,284,000	100.0
令和2年度	3,700,000	3,886,000	3,886,000	100.0
比較	増減額	0	△602,000	0.0
	増減率	0.0	△15.5	—

収入済額は328万円で、前年度に比べ60万円(△15.5%)の減少となっている。

<交通安全対策特別交付金>

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

11) 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	5,285,677,000	4,271,524,149	4,271,524,149	100.0	
令和2年度	8,092,617,000	6,882,304,852	6,882,304,852	100.0	
比 較	増減額	△2,806,940,000	△2,610,780,703	△2,610,780,703	0.0
	増減率	△ 34.7	△ 37.9	△ 37.9	—

収入済額42億7,152万円は、歳入総額の15.3%で、前年度に比べ26億1,078万円(△37.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億6,860万円、生活保護費負担金2億8,585万円、災害復旧費負担金9億1,455万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億9,454万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金3億2,467万円である。

国庫支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,270,678,303	2,361,106,442	△90,428,139	△ 3.8
国庫補助金	1,968,627,166	4,515,214,046	△2,546,586,880	△ 56.4
国庫委託金	32,218,680	5,984,364	26,234,316	438.4
合 計	4,271,524,149	6,882,304,852	△2,610,780,703	△ 37.9

① 国庫負担金

決算額は22億7,067万円で、前年度に比べ9,042万円(△3.8%)の減少となっている。これは主として、現年公共土木施設災害復旧費負担金が2億3,381万円の増加となったが、過年公共土木施設災害復旧費負担金の4億6,247万円が減少したことによるものである。

② 国庫補助金

決算額は19億6,862万円で、前年度に比べ25億4,658万円(△56.4%)の減少となっている。これは主として特別定額給付金給付事業費補助金29億6,650万円の皆減によるものである。

③ 国庫委託金

決算額は3,221万円で、前年度に比べ2,623万円(438.4%)の増加となっている。

これは主として衆議院議員選挙執行費委託金2,641万円の皆増によるものである。

12) 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	1,408,066,000	1,298,359,247	1,298,359,247	100.0	
令和2年度	1,816,025,000	1,550,342,670	1,550,342,670	100.0	
比 較	増減額	△407,959,000	△251,983,423	△251,983,423	0.0
	増減率	△ 22.5	△ 16.3	△ 16.3	—

収入済額12億9,835万円は、歳入総額の4.7%で、前年度に比べ2億5,198万円(△16.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定事業負担金1億407万円、障害者自立支援給付費負担金1億8,177万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億592万円、中山間地域等直接支払制度事業補助金1億1,203万円、過年補助農林施設災害復旧費補助金2億5,547万円である。

県支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	583,336,199	575,947,208	7,388,991	1.3
県補助金	658,693,996	895,856,049	△237,162,053	△ 26.5
県委託金	56,329,052	78,539,413	△22,210,361	△ 28.3
合 計	1,298,359,247	1,550,342,670	△251,983,423	△ 16.3

① 県負担金

決算額は5億8,333万円で、前年度に比べ738万円(1.3%)の増加となっている。

これは主として、昨年度より国民健康保険基盤安定事業負担金が262万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が276万円、児童手当支給事業費負担金287万円が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が967万円、障害児通所給付費負担金が908万円増加したことによるものである。

② 県補助金

決算額は6億5,869万円で、前年度に比べ2億3,716万円(△26.5%)の減少となっている。

これは主として、地域医療介護総合確保基金事業費補助金2,068万円、介護施設等開設準備経費等支援事業費補助金(災害分)3,356万円及び県・市町村連携事業者支援交付金7,400万円の皆減、災害復旧費県補助金が1億2,927万円減少したことによるものである。

③ 県委託金

決算額は5,632万円で、前年度に比べ2,221万円(△28.3%)の減少となっている。  
これは主として、県知事選挙執行費委託金1,934万円の皆減によるものである。

13) 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	192,232,000	193,056,433	193,056,433	100.0	
令和2年度	70,064,000	68,414,713	68,414,713	100.0	
比 較	増減額	122,168,000	124,641,720	124,641,720	0.0
	増減率	174.4	182.2	182.2	—

収入済額1億9,305万円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ1億2,464万円(182.2%)の増加となっている。これは主として公有財産売却収入1億1,769万円が増加したことによるものである。

財産収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	63,785,485	53,412,523	10,372,962	19.4
財産売却収入	129,270,948	15,002,190	114,268,758	761.7
合 計	193,056,433	68,414,713	124,641,720	182.2

① 財産運用収入

決算額は6,378万円で、前年度に比べ1,037万円(19.4%)の増加となっている。

これは主として、財政調整基金利子115万円、減債基金利子149万円、地域振興基金利子175万円及び配当金(伊藤こども図書基金分)の330万円の増加によるものである。

② 財産売却収入

決算額は1億2,927万円で、前年度に比べ1億1,426万円(761.7%)の増加となっている。

これは主として、公有財産売却収入の旧ゆ・ら・ら施設売却収入によるものである。

## 14) 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	
令和3年度	219,089,000	216,437,425	216,437,425	100.0	
令和2年度	198,551,000	176,708,665	176,708,665	100.0	
比較	増減額	20,538,000	39,728,760	39,728,760	0.0
	増減率	10.3	22.5	22.5	—

収入済額2億1,643万円は歳入総額の0.8%で、前年度に比べ3,972万円(22.5%)の増加となっている。

これは主として、ふるさと応援寄附金が3,954万円増加したことによるものである。

## 15) 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	864,546,000	820,726,211	820,726,211	100.0	
令和2年度	809,614,000	791,958,335	791,958,335	100.0	
比較	増減額	54,932,000	28,767,876	28,767,876	0.0
	増減率	6.8	3.6	3.6	—

収入済額8億2,072万円は、歳入総額の2.9%で、前年度に比べ2,876万円(3.6%)の増加となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金5,585万円の皆減、復興基金繰入金1億4,690万円が減少するも、地域開発事業特別会計繰入金6,991万円の皆増、減債基金繰入金6,000万円及びふるさと応援基金繰入金1億669万円が増加したことによるものである。

## 16) 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和3年度	879,869,000	879,869,337	879,869,337	100.0	
令和2年度	1,119,098,600	1,119,098,667	1,119,098,667	100.0	
比較	増減額	△239,229,600	△239,229,330	△239,229,330	0.0
	増減率	△21.4	△21.4	△21.4	—

収入済額8億7,986万円は、歳入総額の3.2%で、前年度に比べ2億3,922万円(△21.4%)の減少となっている。

## 17) 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和3年度	511,819,000	537,193,579	442,000,837	0	95,194,042	82.3	
令和2年度	592,328,000	464,380,913	445,767,040	865,510	17,748,463	96.0	
比較	増減額	△80,509,000	72,812,666	△3,766,203	865,510	77,445,579	△ 13.7
	増減率	△ 13.6	15.7	△ 0.8	皆減	436.4	—

収入済額4億4,200万円は、歳入総額の1.6%で、前年度に比べ376万円(△0.8%)の減少となっている。不納欠損額は0円である。収入未済額は9,519万円で、前年度に比べ7,744万円(436.4%)増加している。収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入7,776万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

## 諸収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	7,816,470	10,199,160	△2,382,690	△ 23.4
預金利子	93,852	145,696	△51,844	△ 35.6
貸付金元利収入	90,286,082	49,911,624	40,374,458	80.9
受託事業収入	162,323,140	256,494,080	△94,170,940	△ 36.7
雑 入	181,481,293	129,016,480	52,464,813	40.7
合 計	442,000,837	445,767,040	△3,766,203	△ 0.8

## 18) 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
令和3年度	4,477,134,000	3,497,534,000	3,497,534,000	100.0	
令和2年度	4,181,074,000	3,008,254,000	3,008,254,000	100.0	
比較	増減額	296,060,000	489,280,000	489,280,000	0.0
	増減率	7.1	16.3	16.3	—

収入済額34億9,753万円は、歳入総額の12.5%で、前年度に比べ4億8,928万円(16.3%)の増加となっている。これは主として、義務教育施設整備事業債5,550万円が皆減するも、臨時財政対策債1億2,136万円、緊急自然災害防止対策事業債3億220万円及び緊急浚渫推進事業費1億430万円が増加したことによるものである。

### 3 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	29,780,510,000	26,901,912,248	2,147,073,000	731,524,752	97.4	
令和2年度	31,873,023,600	28,370,700,558	2,762,375,000	739,948,042	97.5	
比較	増減額	△2,092,513,600	△1,468,788,310	△615,302,000	△8,423,290	△0.1
	増減率	△6.6	△5.2	△22.3	△1.1	—

支出済額は269億191万円で、前年度に比べ14億6,878万円(△5.2%)の減少となっている。執行率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。翌年度繰越額は21億4,707万円で、前年度に比べ6億1,530万円(△22.3%)の減少となっている。不用額は7億3,152万円で、前年度に比べ842万円(△1.1%)の減少となっている。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は28億7,859万円で、前年度に比べ6億2,372万円(△17.8%)の減少となっている。

#### 目的別決算状況

##### (1) 歳出の目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議会費	175,148,534	0.6	171,361,278	0.6	3,787,256	2.2
2 総務費	4,316,537,893	16.0	6,904,694,962	24.3	△2,588,157,069	△37.5
3 民生費	6,636,539,034	24.7	5,971,947,481	21.1	664,591,553	11.1
4 衛生費	2,236,671,367	8.3	1,982,440,204	7.0	254,231,163	12.8
5 労働費	47,928,768	0.2	69,366,905	0.2	△21,438,137	△30.9
6 農林水産業費	853,612,204	3.2	839,004,872	3.0	14,607,332	1.7
7 商工費	533,706,379	2.0	648,789,277	2.3	△115,082,898	△17.7
8 土木費	2,627,652,094	9.8	1,901,026,186	6.7	726,625,908	38.2
9 消防費	747,305,269	2.8	679,655,366	2.4	67,649,903	10.0
10 教育費	2,961,984,847	11.0	3,212,526,600	11.3	△250,541,753	△7.8
11 災害復旧費	2,011,324,422	7.5	2,477,947,431	8.7	△466,623,009	△18.8
12 公債費	3,753,501,437	13.9	3,511,939,996	12.4	241,561,441	6.9
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	26,901,912,248	100.0	28,370,700,558	100.0	△1,468,788,310	△5.2

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、民生費66億3,653万円(24.7%)、総務費43億1,653万円(16.0%)、公債費37億5,350万円(13.9%)、教育費29億6,198万円(11.0%)、土木費26億2,765万円(9.8%)、衛生費22億3,667万円(8.3%)、災害復旧費20億1,132万円(7.5%)である。支出済額は、前年度に比べ14億6,878万円(△5.2%)の減少となっている。

(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	35,000,981	1.1	37,318,108	1.1	△2,317,127	△ 6.2
2 総 務 費	876,446,594	27.2	989,083,579	29.5	△112,636,985	△ 11.4
3 民 生 費	534,635,737	16.6	532,630,075	15.9	2,005,662	0.4
4 衛 生 費	235,520,046	7.3	199,384,244	5.9	36,135,802	18.1
6 農林水産業費	168,417,823	5.2	201,355,276	6.0	△32,937,453	△ 16.4
7 商 工 費	91,429,502	2.8	69,491,680	2.1	21,937,822	31.6
8 土 木 費	272,432,931	8.4	251,385,777	7.5	21,047,154	8.4
9 消 防 費	469,442,788	14.5	488,612,227	14.5	△19,169,439	△ 3.9
10 教 育 費	501,203,692	15.5	535,500,341	15.9	△34,296,649	△ 6.4
11 災害復旧費	42,965,000	1.3	53,700,000	1.6	△10,735,000	△ 20.0
歳出合計	3,227,495,094	100.0	3,358,461,307	100.0	△130,966,213	△ 3.9

本年度の職員給与費(給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等は除く)の構成割合は、総務費27.2%、民生費16.6%、教育費15.5%、消防費14.5%、土木費8.4%、衛生費7.3%、農林水産業費5.2%、商工費2.8%、災害復旧費1.3%、議会費1.1%となっている。

なお、職員給与費の支出済額のうち、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。



超過勤務手当の目的別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	239,513	0.2	89,075	0.1	150,438	168.9
2 総務費	23,522,517	22.8	40,015,716	37.7	△16,493,199	△ 41.2
3 民生費	18,216,057	17.6	15,960,703	15.0	2,255,354	14.1
4 衛生費	9,376,939	9.1	2,208,236	2.1	7,168,703	324.6
6 農林水産業費	6,305,110	6.1	4,573,865	4.3	1,731,245	37.9
7 商工費	1,352,443	1.3	5,179,231	4.9	△3,826,788	△ 73.9
8 土木費	11,155,893	10.8	10,818,642	10.2	337,251	3.1
9 消防費	16,493,582	16.0	14,356,518	13.5	2,137,064	14.9
10 教育費	15,151,288	14.7	11,707,088	11.0	3,444,200	29.4
11 災害復旧費	1,465,000	1.4	1,300,000	1.2	165,000	12.7
合 計	103,278,342	100.0	106,209,074	100.0	△2,930,732	△ 2.8

【参考①】 14特別会計及び3公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	39,196,162	2,548,983	49,600,350	2,818,044	△10,404,188	△ 26.5
介護保険特別会計(事業勘定)	126,419,824	878,875	127,509,874	1,686,100	△1,090,050	△ 0.9
介護保険特別会計(サービス)	3,491,846	39,772	4,250,348	88,033	△758,502	△ 21.7
養護老人ホーム特別会計	68,385,718	1,948,132	74,107,869	2,005,239	△5,722,151	△ 8.4
特別養護老人ホーム特別会計	140,119,273	9,757,531	148,270,534	7,628,420	△8,151,261	△ 5.8
水道事業特別会計	77,845,180	3,908,532	85,593,364	2,192,991	△7,748,184	△ 10.0
下水道事業特別会計	41,793,911	673,942	41,042,818	542,754	751,093	1.8
国民健康保険成羽病院事業会計	743,758,166	13,593,209	741,396,168	10,865,054	2,361,998	0.3
合 計	1,241,010,080	33,348,976	1,271,771,325	27,826,635	△30,761,245	△ 2.5

※14特別会計のうち、職員給与費及び超過勤務手当の該当する事業を記載している。

【参考②】超過勤務時間について

1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について (単位：件)

区 分	60H	70H	80H	90H	100H	110H	120H	130H	140H	150H	合 計	実人数 (人)
	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上			
3年度	36	23	13	4	4	3	1	3	0	2	89	45
2年度	51	15	9	6	6	0	1	1	0	1	90	78
対前年度比較	△15	8	4	△2	△2	3	0	2	0	1	△1	△33

※実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

2) 年360時間以上の超過勤務者数について (単位：人)

区 分	360H	400H	500H	600H	700H	800H	900H	1000H	合計
	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上		
3年度	5	16	5	5	2	1	0	0	34
2年度	4	15	9	2	1	0	0	0	31
対前年度比較	1	1	△4	3	1	1	0	0	3

(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	181,829,000	175,148,534	0	6,680,466	96.3	
令和2年度	174,064,000	171,361,278	0	2,702,722	98.4	
比較	増減額	7,765,000	3,787,256	0	3,977,744	△2.1
	増減率	4.5	2.2	—	147.2	—

支出済額1億7,514万円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ378万円(2.2%)増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬7,333万円、議員期末手当2,171万円、共済組合負担金(議員)2,490万円である。

不用額は668万円で、前年度に比べ397万円(147.2%)の増となっている。不用額の主なものは、政務活動費交付金322万円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	4,550,575,000	4,316,537,893	101,570,000	132,467,107	97.0	
令和2年度	7,148,022,000	6,904,694,962	95,499,000	147,828,038	97.9	
比較	増減額	△2,597,447,000	△2,588,157,069	6,071,000	△15,360,931	△ 0.9
	増減率	△ 36.3	△ 37.5	6.4	△ 10.4	—

支出済額43億1,653万円は、歳出総額の16.0%で、前年度に比べ25億8,815万円(△37.5%)の減少となっている。これは主として、特別定額給付金29億6,650万円の皆減によるものである。

不用額は1億3,246万円で、前年度に比べ1,536万円(△10.4%)の減少となっている。不用額の主なものは、企画費の有線テレビ設備工事費1,750万円及びふるさと応援基金積立金649万円及び地域振興費の地域振興交付金1,288万円及び若者定住促進住宅助成金1,478万円である。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 増減額	増減率
総務管理費	3,901,640,789	6,428,096,237	△2,526,455,448	△ 39.3
徴 税 費	204,569,789	223,343,284	△18,773,495	△ 8.4
戸籍住民基本台帳費	146,786,780	148,800,504	△2,013,724	△ 1.4
選 挙 費	38,086,365	59,984,961	△21,898,596	△ 36.5
統計調査費	1,388,089	14,975,670	△13,587,581	△ 90.7
監査委員費	24,066,081	29,494,306	△5,428,225	△ 18.4
合 計	4,316,537,893	6,904,694,962	△2,588,157,069	△ 37.5

## ① 総務管理費

決算額は39億164万円で、前年度に比べ25億2,645万円(△39.3%)の減少となっている。これは主として、特別定額給付金関連経費の皆減によるものである。

## ② 徴税费

決算額は2億456万円で、前年度に比べ1,877万円(△8.4%)の減少となっている。

これは主として、税務総務費の職員人件費の減及び賦課徴税费のシステム改修委託料の減少によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は1億4,678万円で、前年度に比べ201万円(△1.4%)の減少となっている。

これは主として、会計年度任用職員報酬の増加と、システム改修委託料及び個人番号カード関連事務委任交付金の減少によるものである。

④ 選挙費

決算額は3,808万円で、前年度に比べ2,189万円(△36.5%)の減少となっている。

これは主として、衆議院議員選挙に係る皆増と県知事選挙及び市長・市議会議員選挙に係る経費の皆減によるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は138万円で、前年度に比べ1,358万円(△90.7%)の減少となっている。

これは主として、国勢調査実施に伴う指導員・調査員の報酬が皆減したことによるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は2,406万円で、前年度に比べ542万円(△18.4%)の減少となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	7,237,377,000	6,636,539,034	373,832,000	227,005,966	96.7	
令和2年度	6,162,600,000	5,971,947,481	0	190,652,519	96.9	
比 較	増減額	1,074,777,000	664,591,553	373,832,000	36,353,447	△ 0.2
	増減率	17.4	11.1	皆増	19.1	—

支出済額66億3,653万円は、歳出総額の24.7%で、前年度に比べ6億6,459万(11.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の2億3,730万円、障害福祉サービス給付費7億3,268万円、国民健康保険特別会計(事業)繰出金2億9,810万円、老人福祉費の後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,529万円、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別給付金3億1,640万円、障害児通所等給付費2億3,116万円、児童措置費の児童手当3億1,197万円、児童福祉施設費の私立保育所委託料2億2,639万円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の障害福祉サービス給付費831万円、老人福祉費の老人保護措置費1,166万円、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別給付金4,360万円、生活保護費の扶助費の医療費扶助費3,111万円などである。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
社会福祉費	4,112,834,649	3,797,477,812	315,356,837	8.3
児童福祉費	2,110,174,289	1,741,036,348	369,137,941	21.2
生活保護費	411,830,096	430,933,321	△19,103,225	△ 4.4
災害救助費	1,700,000	2,500,000	△800,000	△ 32.0
合 計	6,636,539,034	5,971,947,481	664,591,553	11.1

① 社会福祉費

決算額は41億1,283万円で、前年度に比べ3億1,535万円(8.3%)の増加となっている。  
これは主として、住民税非課税世帯臨時特別給付金の皆増によるものである。

② 児童福祉費

決算額は21億1,017万円で、前年度に比べ3億6,913万円(21.2%)の増加となっている。  
これは主として、子育て世帯等臨時特別給付金3億1,640万円の皆増によるものである。

③ 生活保護費

決算額は4億1,183万円で、前年度に比べ1,910万円(△4.4%)の減少となっている。  
これは主として、生活保護扶助費の医療扶助費2,320万円の減少によるものである。

④ 災害救助費

決算額は170万円で、前年度に比べ80万円(△32.0%)の減少となっている。  
これは主として、扶助費の県支出金返還金の皆増と昨年度の災害弔慰金の皆減の差額による減である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	2,276,557,000	2,236,671,367	0	39,885,633	98.2	
令和2年度	2,019,801,000	1,982,440,204	5,131,000	32,229,796	98.4	
比較	増減額	256,756,000	254,231,163	5,131,000	7,655,837	△ 0.2
	増減率	12.7	12.8	皆減	23.8	—

支出済額22億3,667万円は、歳出総額の8.3%で、前年度に比べ2億5,423万円(12.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費の成羽病院事業会計補助金2億4,614万円、水道事業特別会計補助金3億5,133万円であり、清掃総務費の塵芥収集委託料2億4,797万円、高梁地域事務組合負担金4億968万円である。

不用額は3,988万円で、前年度に比べ765万円(23.8%)の増加となっている。不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るシステム処理委託料及び集団接種会場設置・運営委託料及び風しん追加対策委託料である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
保健衛生費	1,468,101,888	1,261,161,255	206,940,633	16.4
清 掃 費	768,569,479	721,278,949	47,290,530	6.6
合 計	2,236,671,367	1,982,440,204	254,231,163	12.8

① 保健衛生費

決算額は14億6,810万円で、前年度に比べ2億694万円(16.4%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種委託料及び集団接種会場設置の運営委託料の皆増によるものである。

② 清掃費

決算額は7億6,856万円で、前年度に比べ4,729万円(6.6%)の増加となっている。これは主として、高梁地域事務組合負担金の増加によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	50,097,000	47,928,718	0	2,168,232	95.7	
令和2年度	71,879,000	69,366,905	0	2,512,095	96.5	
比較	増減額	△21,782,000	△21,438,187	0	△343,863	98.4
	増減率	△ 30.3	△ 30.9	—	△ 13.7	—

支出済額4,792万円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ2,143万円(△30.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金3,500万円である。

不用額は216万円で、前年度に比べ34万円(△13.7%)の減少となっている。不用額の主なものは、労働諸費の雇用安定助成金の178万円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	874,677,000	853,612,204	4,400,000	16,664,796	98.1	
令和2年度	872,394,000	839,004,872	12,833,000	20,556,128	97.6	
比較	増減額	2,283,000	14,607,332	△8,433,000	△3,891,332	0.5
	増減率	0.3	1.7	△ 65.7	△ 18.9	—

支出済額8億5,361万円は、歳出総額の3.2%で、前年度に比べ1,460万円(1.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業総務費の職員人件費、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億4,937万円、有害鳥獣駆除奨励金2,803万円、農業次世代人材投資資金2,434万円、農地費の県営畑地帯総合土地改良事業元利償還助成補助金5,659万円、林業総務費の森づくり基金積立金1,939万円である。

不用額は1,666万円で、前年度に比べ389万円(△18.9%)の減少となっている。不用額の主なものは、農業振興費の野猪等防護柵設置補助金80万円、市内農林水産物消費拡大推進事業補助金90万円、農林業団体育成振興事業費補助金89万円、有害鳥獣駆除奨励金84万円である。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	760,733,808	761,480,561	△746,753	△0.1
林業費	92,878,396	77,524,311	15,354,085	19.8
合 計	853,612,204	839,004,872	14,607,332	1.7

① 農業費

決算額は7億6,073万円で、前年度に比べ74万円(△0.1%)の減少となっている。

② 林業費

決算額は9,287万円で、前年度に比べ1,535万円(19.8%)の増加となっている。

これは主として、林業振興費の林地災害防止事業工事費の増加によるものである。

§7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	577,408,000	533,706,379	27,400,000	16,301,621	97.0	
令和2年度	678,550,000	648,789,277	0	29,760,723	95.6	
比較	増減額	△101,142,000	△115,082,898	27,400,000	△13,459,102	1.4
	増減率	△14.9	△17.7	皆増	△45.2	—

支出済額5億3,370万円は、歳出総額の2.0%で、前年度に比べ1億1,508万円(△17.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費のキャッシュレス決裁でのポイント還元事業に係る委託料1億2,026万円、中小企業等事業継続特別支援金2,610万円、観光費の施設指定管理委託料3,919万円、観光協会への運営補助金2,710万円である。

翌年度繰越額は2,740万円である。

不用額は1,630万円で、前年度に比べ1,345万円(△45.2%)の減少となっている。不用額の主なものは、商工振興費のサテライトオフィス・シェアオフィス整備事業補助金200万円、地域商業活性化支援事業補助金135万円及び中小企業等事業継続特別支援金103万円などである。



第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	3,564,322,000	2,627,652,094	825,701,000	110,968,906	95.9	
令和2年度	2,839,351,000	1,901,026,186	861,939,000	76,385,814	96.1	
比較	増減額	724,971,000	726,625,908	△36,238,000	34,583,092	△ 0.2
	増減率	25.5	38.2	△ 4.2	45.3	—

支出済額26億2,765万円は、歳出総額の9.8%で、前年度に比べ7億2,662万円(38.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁総務費の発生土盛土工事費1億5,128万円、道路維持費の道路修繕工事費4,469万円となっている。

翌年度繰越額は8億2,570万円で、その主なものは、道路橋梁費の7億1,729万円、河川費の6,334万円、住宅費3,926万円である。

不用額は1億1,096万円で、前年度に比べ3,458万円(45.3%)の増加となっている。不用額の主なものは道路橋梁費の委託料及び工事請負費、河川総務費の工事請負費である。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土木管理費	196,585,653	185,819,897	10,765,756	5.8
道路橋梁費	1,270,166,367	931,061,707	339,104,660	36.4
河 川 費	240,761,804	49,681,739	191,080,065	384.6
都市計画費	811,892,681	638,396,523	173,496,158	27.2
住 宅 費	108,245,589	96,066,320	12,179,269	12.7
合 計	2,627,652,094	1,901,026,186	726,625,908	38.2

① 土木管理費

決算額は1億9,658万円で、前年度に比べ1,076万円(5.8%)の増加となっている。

② 道路橋梁費

決算額は12億7,016万円で、前年度に比べ3億3,910万円(36.4%)の増加となっている。

これは主として、道路新設改良費の道路改良工事費及び道路修繕工事費の増加によるものである。

③ 河川費

決算額は2億4,076万円で、前年度に比べ1億9,108万円(384.6%)の増加となっている。これは主として、河川修繕工事の増加によるものである。

④ 都市計画費

決算額は8億1,189万円で、前年度に比べ1億7,349万円(27.2%)の増加となっている。これは主として歴史まちづくり費の施設等整備工事費及び高梁市日本遺産推進協議会貸付金の皆増によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は1億824万円で、前年度に比べ1,217万円(12.7%)の増加となっている。これは主として、地域開発事業特別会計繰出金の皆増によるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	881,311,000	747,305,269	123,235,000	10,770,731	98.6	
令和2年度	687,780,000	679,655,366	0	8,124,634	98.8	
比較	増減額	193,531,000	67,649,903	123,235,000	2,646,097	△ 0.2
	増減率	28.1	10.0	皆増	32.6	—

支出済額7億4,730万円は、歳出総額の2.8%で、前年度に比べ6,764万円(10.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の自動車購入費3,121万円、総合事務組合退職手当負担金3,447万円であり、非常備消防費の岡山市市町村総合事務組合負担金3,058万円である。

また、翌年度繰越額は1億2,323万円であり、主なものは、新消防庁舎建設に係る設計委託料等や物件移転補償によるものである。

不用額は1,077万円で、前年度に比べ264万円(32.6%)の増加となっている。不用額の主なものは、非常備消防費の消防団員報酬365万円、消防施設費の新消防庁舎建設に係る委託料である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	3,094,866,000	2,961,984,847	67,892,000	64,989,153	97.9	
令和2年度	3,531,329,000	3,212,526,600	219,784,000	99,018,400	97.0	
比較	増減額	△436,463,000	△250,541,753	△151,892,000	△34,029,247	0.9
	増減率	△12.4	△7.8	△69.1	△34.4	—

支出済額29億6,198万円は、歳出総額の11.0%で、前年度に比べ2億5,054万円(△7.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、小学校費の成羽小学校屋外防災施設新築ほか工事や宇治小学校空調設置工事で7,166万円、社会教育費の旧吹屋小学校整備工事費2億903万円及び川上総合学習センターに係る改修工事費2億2,641万円などである。

翌年度繰越額は6,789万円で、その主なものは、図書館費のシステム整備に係る委託料である。

不用額は6,498万円で、前年度に比べ3,402万円(△34.4%)の減少となっている。

不用額の主なものは、社会教育総務費の会計年度任用職員報酬、川上総合学習センター改修事業に関する委託料及び工事請負費などである。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	379,721,394	390,518,020	△10,796,626	△2.8
小学校費	416,305,204	627,252,503	△210,947,299	△33.6
中学校費	157,600,813	209,371,384	△51,770,571	△24.7
高等学校費	34,670,648	35,402,750	△732,102	△2.1
幼稚園費	146,173,948	172,400,772	△26,226,824	△15.2
社会教育費	1,381,225,223	1,356,950,463	24,274,760	1.8
保健体育費	446,287,617	420,630,708	25,656,909	6.1
合 計	2,961,984,847	3,212,526,600	△250,541,753	△7.8

① 教育総務費

決算額は3億7,972万円で、前年度に比べ1,079万円(△2.8%)の減少となっている。  
主な支出として、スクールバス運行委託料、外国語指導助手派遣委託料などである。  
主な減少理由として、学校統合ネットワーク管理事業に係る情報環境整備委託料の減によるものである。

② 小学校費

決算額は4億1,630万円で、前年度に比べ2億1,094万円(△33.6%)の減少となっている。  
主な支出として、成羽小学校屋外防災施設新築工事、宇治小学校空調設置工事などであるが、減少の主な理由は、昨年度の施設等整備工事費との差額による減少である。

③ 中学校費

決算額は1億5,760万円で、前年度に比べ5,177万円(△24.7%)の減少となっている。  
主な支出としては、高梁東中学校トイレの大規模改修工事他3件の工事請負費、教育振興費の教育用備品購入費などであるが、減少の主な理由としては、昨年度の教育振興費の教育用備品購入費との差額によるものである。

④ 高等学校費

決算額は3,467万円で、前年度に比べ73万円(△2.1%)の減少となっている。  
主な支出として、宇治高等学校職員室流し台改修工事外5件である。

⑤ 幼稚園費

決算額は1億4,617万円で、前年度に比べ2,622万円(△15.2%)の減少となっている。  
支出の主なものは、職員の人件費である。

⑥ 社会教育費

決算額は13億8,122万円で、前年度に比べ2,427万円(1.8%)の増加となっている。  
主な支出として、旧吹屋小学校整備工事や川上学習センター改修工事等であるが、増加の主な理由は、歴史的町並み整備補助金及び吹屋町並み保存整備補助金の増によるものである。

⑦ 保健体育費

決算額は4億4,628万円で、前年度に比べ2,565万円(6.1%)の増加となっている。  
主な支出として、高梁運動公園のテニスコート人工芝改修工事や神原スポーツ公園のテニスコート照明改修工事費等であるが、増加の主な理由は、昨年度の施設改修等工事費との差額によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	2,726,498,000	2,011,324,422	623,043,000	92,130,578	95.6	
令和2年度	4,163,876,600	2,477,947,431	1,567,189,000	118,740,169	95.4	
比較	増減額	△1,437,378,600	△466,623,009	△944,146,000	△26,609,591	0.2
	増減率	△ 34.5	△ 18.8	△ 60.2	△ 22.4	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	420,778,376	579,923,170	△159,144,794	△ 27.4
土木施設災害復旧費	1,586,168,046	1,881,226,161	△295,058,115	△ 15.7
公共施設災害復旧費	4,378,000	16,798,100	△12,420,100	△ 73.9
合 計	2,011,324,422	2,477,947,431	△466,623,009	△ 18.8

支出済額は20億1,132万円で、歳出総額の7.5%にあたり、前年度に比べ4億6,662万円(△18.8%)減少している。これは、前年度に比べ土木施設災害復旧費及び公共施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	3,754,993,000	3,753,501,437	0	1,491,563	100.0	
令和2年度	3,513,377,000	3,511,939,996	0	1,437,004	100.0	
比較	増減額	241,616,000	241,561,441	0	54,559	0.0
	増減率	6.9	6.9	—	3.8	—

支出済額37億5,350万円は、歳出総額の13.9%で、前年度に比べ2億4,156万円(6.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金36億4,697万円及び利子1億652万円である。不用額は149万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
元 金	3,646,972,578	3,377,181,040	269,791,538	8.0
利 子	106,528,859	134,758,956	△28,230,097	△ 20.9
合 計	3,753,501,437	3,511,939,996	241,561,441	6.9

#### 第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

#### 第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
令和2年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
比 較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0	—	—	0

予算現額は、本年度、すべて不用額となっている。

## 第8 特別会計

### 1 概 況

決算状況は、次のとおりである。

令和3年度 決算収支の状況表

(単位：千円)

特別会計	歳入 (収入済額)	歳出 (支出済額)	形式 収支	翌年度 繰越財源	実質 収支	前年度 実質 収支	単年度 収支
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)
国民健康保険 特別会計(事業勘定)	3,589,704	3,546,411	43,293	0	43,293	119,197	△75,904
国民健康保険 特別会計(直診勘定)	78,990	78,990	0	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	15,302	15,302	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	517,025	514,851	2,174	0	2,174	1,580	594
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,232,024	5,144,197	87,827	0	87,827	33,916	53,911
介護保険特別会計 (サービス勘定)	60,888	60,278	610	610	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	248,082	248,082	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	290,401	290,401	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
畑地かんがい事業 特別会計	23,010	22,809	201	0	201	2,204	△2,003
地域開発事業 特別会計	122,907	113,948	8,959	7,764	1,195	1,822	△627
巨瀬財産区特別会計	1,007	1,007	0	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	6,185	331	5,854	0	5,854	5,117	737
有漢財産区特別会計	7,697	7,697	0	0	0	0	0
令和3年度合計	10,193,222	10,044,304	148,918	8,374	140,544	163,836	△23,292
令和2年度合計	10,105,549	9,941,713	163,836	0	163,836	90,539	73,297
対前年度増減	87,673	102,591	△14,918	8,374	△23,292	73,297	△96,589
増減率	0.9	1.0	△9.1	皆増	△14.2	81.0	△131.8

本年度の14の特別会計の決算は、歳入合計(収入済額)101億9,322万円、歳出合計(支出済額)100億4,430万円となり、歳入は8,767万円(0.9%)の増加、歳出は1億259万円(1.0%)増加している。この結果、実質収支は1億4,054万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で4,329万円、後期高齢者医療特別会計で217万円、介護保険事業特別会計(事業勘定)で8,782万円、畑地かんがい事業特別会計で20万円、地域開発事業特別会計で119万円、宇治財産区特別会計で585万円の黒字となっている。

なお、特別会計全体の単年度収支は2,329万円の赤字となっている。

## 2 各会計別の決算状況について

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,743,641	3,694,549	3,589,704	95.9	97.2
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	81,418	78,990	78,990	97.0	100.0
へき地診療所特別会計	16,941	15,302	15,302	90.3	100.0
後期高齢者医療 特別会計	517,301	518,007	517,025	99.9	99.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,210,636	5,244,289	5,232,024	100.4	99.8
介護保険特別会計 (サービス勘定)	62,007	60,888	60,888	98.2	100.0
養護老人ホーム 特別会計	253,863	248,082	248,082	97.7	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	300,085	290,407	290,401	96.8	100.0
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	0	0	-	-
畑地かんがい事業 特別会計	23,067	30,820	23,010	99.8	74.7
地域開発事業特別会計	150,736	122,907	122,907	81.5	100.0
巨瀬財産区特別会計	6,938	1,007	1,007	14.5	100.0
宇治財産区特別会計	5,381	6,185	6,185	114.9	100.0
有漢財産区特別会計	7,709	7,697	7,697	99.8	100.0
合 計	10,379,723	10,319,130	10,193,222	98.2	98.8

特別会計の合計収入済額は101億9,322万円で、執行率は98.2%、収入率は98.8%である。



各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,264	7,815	△4,551	△ 58.2
後期高齢者医療特別会計	302	306	△4	△ 1.3
介護保険特別会計 (事業勘定)	1,425	972	453	46.6
合 計	4,991	9,093	△4,102	△ 45.1

不納欠損額は499万円で、前年度に比べ410万円(△45.1%)の減少となっている。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	102,150	90,522	11,628	12.8
後期高齢者医療特別会計	2,854	3,027	△173	△ 5.7
介護保険特別会計 (事業勘定)	13,492	12,890	602	4.7
特別養護老人ホーム 特別会計	6	0	6	皆増
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	80,497	△80,497	皆減
畑地かんがい事業 特別会計	7,810	7,309	501	6.9
合 計	126,312	194,245	△67,933	△ 35.0

収入未済額は1億2,631万円で、前年度に比べ6,793万円(△35.0%)の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,743,641	3,546,411	94.7	0	197,230
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	81,418	78,990	97.0	0	2,428
へき地診療所特別会計	16,941	15,302	90.3	0	1,639
後期高齢者医療特別会計	517,301	514,851	99.5	0	2,450
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,210,636	5,144,197	98.7	0	66,439
介護保険特別会計 (サービス勘定)	62,007	60,278	99.1	1,210	519
養護老人ホーム特別会計	253,863	248,082	97.7	0	5,781
特別養護老人ホーム 特別会計	300,085	290,401	96.8	0	9,684
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	0	-	0	0
畑地かんがい事業特別会計	23,067	22,809	98.9	0	258
地域開発事業特別会計	150,736	113,948	97.5	33,835	2,953
巨瀬財産区特別会計	6,938	1,007	14.5	0	5,931
宇治財産区特別会計	5,381	331	6.1	0	5,050
有漢財産区特別会計	7,709	7,697	99.8	0	12
令和3年度合計	10,379,723	10,044,304	97.1	35,045	300,374
令和2年度合計	10,164,939	9,941,713	97.8	0	223,226
対前年度増減	214,784	102,591	△ 0.7	35,045	77,148
増 減 率	2.1	1.0	-	皆増	34.6

特別会計の歳出決算額の合計額は100億4,430万円で、前年度に比べ1億259万円(1.0%)増加となっており、執行率は97.1%で、0.7ポイント減少している。

また、不用額は3億37万円である。

## (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	3,743,641,000	3,694,549,457	3,589,704,002	3,263,723	102,150,370	95.9	
令和2年度	3,763,923,000	3,846,741,690	3,748,823,720	7,814,650	90,522,420	99.6	
比較	増減額	△20,282,000	△152,192,233	△159,119,718	△4,550,927	11,627,950	△ 3.7
	増減率	△ 0.5	△ 4.0	△ 4.2	△ 58.2	12.8	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和3年度	3,743,641,000	3,546,411,134	0	197,229,866	43,292,868	94.7	
令和2年度	3,763,923,000	3,629,626,754	0	134,296,246	119,196,966	96.4	
比較	増減額	△20,282,000	△83,215,620	0	62,933,620	△75,904,098	△ 1.7
	増減率	△ 0.5	△ 2.3	—	46.9	△ 63.7	—

予算現額37億4,364万円に対する決算額は、歳入35億8,970万円(執行率95.9%)、歳出35億4,641万円(執行率94.7%)である。歳入歳出差引額4,329万円(前年度比△63.7%)となっている。

## 国民健康保険税の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年課税分	586,771,900	552,174,290	0	35,058,810	94.1
	滞納繰越分	82,222,094	19,429,737	3,263,723	59,631,234	23.6
	計	668,993,994	571,604,027	3,263,723	94,690,044	85.4
令和2年度	現年課税分	581,721,800	552,474,121	0	29,663,579	95.0
	滞納繰越分	97,447,983	37,074,818	7,814,650	52,558,515	38.0
	計	679,169,783	589,548,939	7,814,650	82,222,094	86.8
対前年度比較		△10,175,789	△17,944,912	△4,550,927	12,467,950	△ 1.4

収入済額は5億7,160万円で、前年度に比べ1,794万円減少し、収入率は85.4%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

不納欠損額は326万円で、前年度に比べ455万円減少している。

収入未済額は9,469万円で、前年度に比べ1,246万円増加している。

## (2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	81,418,000	78,989,792	78,989,792	0	0	97.0	
令和2年度	88,021,000	80,266,664	80,266,664	0	0	91.2	
比較	増減額	△6,603,000	△1,276,872	△1,276,872	0	0	5.8
	増減率	△ 7.5	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	81,418,000	78,989,792	0	2,428,208	0	97.0	
令和2年度	88,021,000	80,266,664	0	7,754,336	0	91.2	
比較	増減額	△6,603,000	△1,276,872	0	△5,326,128	0	5.8
	増減率	△ 7.5	△ 1.6	—	△ 68.7	—	—

予算現額8,141万円に対する決算額は、歳入歳出ともに7,898万円(執行率97.0%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金5,750万円、川上診療所管理運営基金繰入金1,256万円、市債660万円などであり、主な支出済額は、一般管理費の一般会計繰出金870万円、医業費の医療用機械器具購入費908万円、公債費4,675万円などである。

## (3) へき地診療所特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和3年度	16,941,000	15,302,037	15,302,037	0	0	90.3	
令和2年度	17,293,000	15,843,361	15,843,361	0	0	91.6	
比較	増減額	△352,000	△541,324	△541,324	0	0	△ 1.3
	増減率	△ 2.0	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	16,941,000	15,302,037	0	1,638,963	0	90.3	
令和2年度	17,293,000	15,843,361	0	1,449,639	0	91.6	
比較	増減額	△352,000	△541,324	0	189,324	0	△ 1.3
	増減率	△ 2.0	△ 3.4	—	13.1	—	—

予算現額1,694万円に対する決算額は、歳入歳出ともに1,530万円(執行率90.3%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金677万円、診療収入529万円、県補助金301万円であり、主な支出済額は、総務管理費の診療委託料1,127万円、医業費の医薬材料費222万円である。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	517,301,000	518,007,004	517,024,944	301,900	2,853,700	99.9	
令和2年度	516,726,000	515,232,593	513,480,393	305,700	3,026,700	99.4	
比較	増減額	575,000	2,774,411	3,544,551	△3,800	△173,000	0.5
	増減率	0.1	0.5	0.7	△ 1.2	△ 5.7	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	517,301,000	514,851,404	0	2,449,596	2,173,540	99.5	
令和2年度	516,726,000	511,900,193	0	4,825,807	1,580,200	99.1	
比較	増減額	575,000	2,951,211	0	△2,376,211	593,340	0.4
	増減率	0.1	0.6	—	△ 49.2	37.5	—

予算現額5億1,730万円に対する決算額は、歳入が5億1,702万円(執行率99.9%)、歳出が5億1,485万円(執行率99.5%)である。

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料3億6,135万円、一般会計繰入金1億5,117万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金5億209万円である。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現 年 課税分	359,310,100	360,407,040	0	1,076,400	100.3
	滞 納 繰越分	3,026,700	947,500	301,900	1,777,300	31.3
	計	362,336,800	361,354,540	301,900	2,853,700	99.7
令和2年度	現 年 課税分	354,805,000	354,386,100	0	1,998,100	99.9
	滞 納 繰越分	2,726,740	1,393,340	305,700	1,028,600	51.1
	計	357,531,740	355,779,440	305,700	3,026,700	99.5
対前年度比較		4,805,060	5,575,100	△3,800	△173,000	0.2

収入済額は3億6,135万円で、前年度に比べ557万円増加し、収入率は99.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

不納欠損額は30万円で、前年度に比べ3千円減少している。

収入未済額は285万円で、前年度に比べ17万円減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度		5,210,636,000	5,244,289,103	5,232,024,411	1,425,120	13,491,642	100.4
令和2年度		5,089,012,000	5,088,880,724	5,077,574,662	971,870	12,889,612	99.8
比較	増減額	121,624,000	155,408,379	154,449,749	453,250	602,030	0.6
	増減率	2.4	3.1	3.0	46.6	4.7	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和3年度	5,210,636,000	5,144,197,066	0	66,438,934	87,827,345	98.7	
令和2年度	5,089,012,000	5,043,659,433	0	45,352,567	33,915,229	99.1	
比較	増減額	121,624,000	100,537,633	0	21,086,367	53,912,116	△ 0.4
	増減率	2.4	2.0	—	46.5	159.0	—

予算現額52億1,063万円に対する決算額は、歳入52億3,202万円(執行率100.4%)、歳出51億4,419万円(執行率98.7%)である。

主な収入済額は、介護保険料9億422万円、国庫負担金の介護給付費負担金8億4,979万円、国庫補助金の調整交付金4億9,701万円、支払基金交付金の介護給付費交付金12億8,557万円、県負担金の介護給付費負担金7億3,515万円、一般会計繰入金7億7,314万円などである。

また、主な支出済額は、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金10億8,348万円、地域密着型介護サービス給付費負担金8億7,976万円及び施設介護サービス給付費負担金21億491万円などである。

介護保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和3年度	現年課税分	903,367,620	901,189,799	0	4,829,491	99.8
	滞納繰越分	12,889,612	3,038,665	1,425,120	8,426,827	23.6
	計	916,257,232	904,228,464	1,425,120	13,256,318	98.7
令和2年度	現年課税分	864,893,600	862,741,052	0	4,707,968	99.8
	滞納繰越分	13,965,924	4,812,410	971,870	8,181,644	34.5
	計	878,859,524	867,553,462	971,870	12,889,612	98.7
対前年度比較	37,397,708	36,675,002	453,250	366,706	0	

収入済額は9億422万円で、前年度に比べ3,667万円増加し、収入率は前年度と同じ98.7%となっている。

不納欠損額は142万円で、前年度に比べ45万円増加している。

収入未済額は1,325万円で、前年度に比べ36万円増加している。

## (6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	62,007,000	60,887,848	60,887,848	0	0	98.2	
令和2年度	78,579,000	78,155,502	78,155,502	0	0	99.5	
比較	増減額	△16,572,000	△17,267,654	△17,267,654	0	0	△ 1.3
	増減率	△ 21.1	△ 22.1	△ 22.1	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	62,007,000	60,277,848	1,210,000	519,152	610,000	99.1	
令和2年度	78,579,000	78,155,502	0	423,498	0	99.5	
比較	増減額	△16,572,000	△17,877,654	1,210,000	95,654	610,000	△ 0.4
	増減率	△ 21.1	△ 22.9	皆増	22.6	皆増	—

予算現額6,200万円に対する決算額は、歳入は6,088万円(執行率98.2%)であり、歳出は6,027万円(執行率99.1%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金5,626万円、予防給付費収入の介護予防サービス計画費収入349万円などであり、主な支出済額は、老人保健施設費の指定管理者事業継続支援金680万円、老人保健施設基金積立金500万円、公債費4,202万円などである。

## (7) 養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	253,863,000	248,081,750	248,081,750	0	0	97.7	
令和2年度	210,298,000	204,129,999	204,129,999	0	0	97.1	
比較	増減額	43,565,000	43,951,751	43,951,751	0	0	0.6
	増減率	20.7	21.5	21.5	—	—	—



(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	253,863,000	248,081,750	0	5,781,250	0	97.7	
令和2年度	210,298,000	204,129,999	0	6,168,001	0	97.1	
比較	増減額	43,565,000	43,951,751	0	△386,751	0	0.6
	増減率	20.7	21.5	—	△ 6.3	—	—

予算現額2億5,386万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億4,808万円(執行率97.7%)である。

主な収入済額は、委託金の事務費委託金5,652万円、生活費委託金2,731万円、一般会計繰入金 1億6,422万円などである。

主な支出済額は、施設管理費の人件費、社会福祉施設費の入所者生活費3,461万円、公債費8,894万円などである。

## (8) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和3年度	300,085,000	290,407,278	290,401,178	0	6,100	96.8	
令和2年度	268,776,000	260,766,528	260,766,528	0	0	97.0	
比較	増減額	31,309,000	29,640,750	29,634,650	0	6,100	△ 0.2
	増減率	11.6	11.4	11.4	—	皆増	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	300,085,000	290,401,178	0	9,683,822	0	96.8	
令和2年度	268,776,000	260,766,528	0	8,009,472	0	97.0	
比較	増減額	31,309,000	29,634,650	0	1,674,350	0	△ 0.2
	増減率	11.6	11.4	—	20.9	—	—

予算現額3億8万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億9,040万円(執行率96.8%)である。主な収入済額は、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入1億1,732万円、一般会計繰入金5,266万円などである。また、主な支出済額は、総務管理費の職員の人件費である。

(9) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	
令和3年度	0	0	0	0	0	—	
令和2年度	69,303,000	149,799,385	69,302,066	0	80,497,319	100.0	
比較	増減額	△69,303,000	△149,799,385	△69,302,066	0	△80,497,319	皆減
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	皆減	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	0	0	0	0	0	—	
令和2年度	69,303,000	69,302,066	0	934	0	100.0	
比較	増減額	△69,303,000	△69,302,066	0	△934	0	皆減
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

住宅新築資金等貸付事業については、令和2年度で事業が終了しており、令和3年度での事業の執行はない。

## (10) 畑地かんがい事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和3年度	23,067,000	30,819,710	23,010,094	0	7,809,616	99.8	
令和2年度	22,029,000	29,708,661	22,399,866	0	7,308,795	101.7	
比 較	増減額	1,038,000	1,111,049	610,228	0	500,821	△ 1.9
	増減率	4.7	3.7	2.7	—	6.9	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	23,067,000	22,809,295	0	257,705	200,799	98.9	
令和2年度	22,029,000	20,195,642	0	1,833,358	2,204,224	91.7	
比 較	増減額	1,038,000	2,613,653	0	△1,575,653	△2,003,425	7.2
	増減率	4.7	12.9	—	△ 85.9	△ 90.9	—

予算現額2,306万円に対する決算額は、歳入2,301万円(執行率99.8%)、歳出2,280万円(執行率98.9%)である。

主な収入済額は、使用料の畑かん施設給水使用料1,270万円、畑かん施設使用料797万円などである。主な支出済額は、管理運営費の光熱水費1,529万円、修繕料285万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和3年度	20,513,725	12,704,109	0	7,809,616	61.9	
令和2年度	20,215,863	12,907,068	0	7,308,795	63.8	
比 較	増減額	297,862	△ 202,959	0	500,821	△ 1.9
	増減率	1.5	△ 1.6	—	6.9	—

収入済額は1,270万円で、前年度に比べ20万円減少し、収入率は61.9%で、前年度と比べて1.9ポイント減少している。

不納欠損額は0円で、収入未済額は780万円であり、前年度に比べ50万円増加している。

## (11) 地域開発事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和3年度	150,736,000	122,907,290	122,907,290	0	0	81.5	
令和2年度	28,013,000	28,013,002	28,013,002	0	0	100.0	
比較	増減額	122,723,000	94,894,288	94,894,288	0	0	△ 18.5
	増減率	438.1	338.8	338.8	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	150,736,000	113,947,879	33,835,000	2,953,121	8,959,411	97.5	
令和2年度	28,013,000	26,190,974	0	1,822,026	1,822,028	93.5	
比較	増減額	122,723,000	87,756,905	33,835,000	1,131,095	7,137,383	4.0
	増減率	438.1	335.1	皆増	62.1	391.7	—

予算現額1億5,073万円に対する決算額は、歳入1億2,290万円(執行率81.5%)、歳出1億1,394万円(執行率97.5%)である。

主な収入済額は、財産売払収入の土地売払収入8,696万円、工業団地造成事業費補助金における市町村営団地開発促進事業補助金2,667万円である。また、主な支出済額は、造成事業費の土地購入費3,327万円、一般会計への繰出金6,991万円などである。

## (12) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和3年度	6,938,000	1,007,216	1,007,216	0	0	14.5	
令和2年度	7,394,000	1,162,589	1,162,589	0	0	15.7	
比較	増減額	△456,000	△155,373	△155,373	0	0	△ 1.2
	増減率	△ 6.2	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和3年度	6,938,000	1,007,216	0	5,930,784	0	14.5	
令和2年度	7,394,000	1,162,589	0	6,231,411	0	15.7	
比較	増減額	△456,000	△155,373	0	△300,627	0	△1.2
	増減率	△6.2	△13.4	—	△4.8	—	—

予算現額693万円に対する決算額は、歳入歳出ともに100万円(執行率14.5%)である。

主な収入済額は、基金繰入金51万円である。また、主な支出済額は、財産管理費の作業道整備等工事請負費49万円などである。

## (13) 宇治財産区特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和3年度	5,381,000	6,185,313	6,185,313	0	0	114.9	
令和2年度	5,306,000	5,448,183	5,448,183	0	0	102.7	
比較	増減額	75,000	737,130	737,130	0	0	12.2
	増減率	1.4	13.5	13.5	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	5,381,000	330,568	0	5,050,432	5,854,745	6.1
令和2年度	5,306,000	330,568	0	4,975,432	5,117,615	6.2
比較	増減額	75,000	0	75,000	737,130	△0.1
	増減率	1.4	皆増	—	1.5	14.4

予算現額538万円に対する決算額は、歳入618万円(執行率114.9%)、歳出33万円(執行率6.1%)である。

主な収入済額は、前年度繰越金511万円、財産運用収入の土地建物貸付料101万円などである。また、支出済額は、財産費の柴原農地造成事業費分担金20万円などである。

## (14) 有漢財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和3年度	7,709,000	7,697,223	7,697,223	0	0	99.8	
令和2年度	266,000	181,339	181,339	0	0	68.2	
比較	増減額	7,443,000	7,515,884	7,515,884	0	0	31.6
	増減率	2,798.1	4,144.7	4,144.7	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和3年度	7,709,000	7,697,223	0	11,777	0	99.8	
令和2年度	266,000	181,339	0	84,661	0	68.2	
比較	増減額	7,443,000	7,515,884	0	△72,884	0	31.6
	増減率	2,798.1	4,144.7	—	△ 86.1	—	—

予算現額770万円に対する決算額は、歳入歳出ともに769万円(執行率99.8%)である。

主な収入済額は、基金繰入金の有漢財産区振興基金繰入金71万円、財産売払収入の立木等売払収入681万円などである。

また、支出済額は、総務管理費の有漢財産区振興基金積立金697万円である。

## 第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。  
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	27,911,768	10,193,222	38,104,990
歳出総額	②	26,901,912	10,044,304	36,946,216
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,009,856	148,918	1,158,774
翌年度へ繰り越すべき財源	④	150,864	8,374	159,238
継続費通次繰越額		0	0	0
繰越明許繰越額		150,819	8,374	159,193
事故繰越し繰越額		45	0	45
本年度実質収支額	⑤ (③-④)	858,992	140,544	999,536
前年度実質収支額	⑥	701,861	163,836	865,697
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	157,131	△23,292	133,839

歳入総額合計381億499万円から歳出総額合計369億4,621万円を差し引いた歳入歳出差引額合計(形式収支)は11億5,877万円で、翌年度に繰り越すべき財源1億5,923万円を控除した本年度実質収支は9億9,953万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額8億6,569万円を差し引いた単年度収支額は1億3,383万円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	金 額	
繰 越 明 許 費	総 務 費	防災対策総務費	1,082
		会計管理費	1,485
		有漢地域局管理事業	5,000
		成羽地域局管理事業	720
		定住促進対策事業	20,790
	農林水産業費	単市土地改良事業	2,470
	商 工 費	観光振興事業	9,000
	土 木 費	市道西郷笹屋線改良事業	10
		市道菅野加根谷線改良事業	15
		市道堀井阿部浦線改良事業	16
		市道長地相坂線改良事業	40
		市道渡雁線改良事業	2,375
		市道上長田矢広線道路改良事業	12
		市道大池山女郎池線改良事業	106
		市道中原町新町線改良事業	7
		単市道路改良事業	4,000
		橋梁等長寿命化修繕事業	1,033
		法面長寿命化修繕事業	31
		緊急自然災害防止対策事業	310
		河川維持管理費	1,661
緊急浚渫推進事業		79	
宅地耐震化推進事業		2,900	
市営住宅ストック改善事業	4,000		
地域優良賃貸住宅整備事業	8		



翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	消防費	消防施設整備事業	6,135
	教育費	小学校一般管理費	1,000
		学校保健特別対策事業	25
		施設改修事業	14
		図書館管理運営費	5,792
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	63,016
		現年公共土木災害復旧事業	4,044
		現年単独土木災害復旧事業	4,452
		過年公共土木災害復旧事業	9,191
	小 計		
事故繰越費	災害復旧費	過年度公共土木災害復旧事業	45
小 計			45

特別会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	サービス事業費	ひだまり苑運営費	610
	工業団地造成事業費	有漢工業団地造成事業	7,764
小 計			8,374

## 第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：㎡、㎢、千円、件、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				増 減	増減率	
公有財産	土 地 (山林含)	㎡	30,378,413	30,323,046	55,367	0.2
	建 物	㎡	316,065	322,500	△6,435	△ 2.0
	山 林	㎡	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	㎢	293,396	290,268	3,128	1.1
	有価証券	千円	170,960	170,960	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,385,518	2,375,648	9,870	0.4
物 品	件	1,102	1,092	10	0.9	
債 権	千円	277,187	266,389	10,798	3.9	

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地3,037万8,413㎡、建物(延面積)31万6,065㎡となっており、本年度中に土地が5万5,367㎡増加し、建物は6,435㎡減少している。

#### ② 山林及び立木

本年度末の山林現在高は2,824万9,524㎡で、所有分が2,724万8,954㎡、分収分が84万4,300㎡、その他権限によるものが15万6,270㎡となっている。

これは、前年度と同じである。

また、本年度末の立木推定蓄積量現在高は29万3,396㎢で、所有分が29万1,211㎢、分収分が2,185㎢となっており、本年度中で所有分3,109㎢、分収分19㎢が増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券1億7,096万円、寄託金174万円で、共に前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末の現在高は23億8,551万円で、本年度中の増額は987万円である。

(2) 物 品

本年度末の現在高は1,102件で、前年度と比べ10件増加した。

増減の内訳は、24件の増と14件の減である。

(3) 債 権

本年度末の現在高は2億7,718万円で、本年度中に1,079万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は100億2,833万円で、前年度に比べて9億9,229万円(11.0%)増加している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,512,051	1,209,596	302,455	25.0
2 高梁市減債基金	1,843,253	1,565,523	277,730	17.7
3 高梁市福祉基金	513,587	398,302	115,285	28.9
4 高梁市地域振興基金	1,384,487	1,415,959	△31,472	△ 2.2
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	18,381	27,135	△8,754	△ 32.3
6 高梁市三溪青少年文化スポーツ振興基金	0	728	△728	皆減
7 高梁市ふるさと応援基金	214,229	174,849	39,380	22.5
8 高梁市地域再生基金	303,777	211,434	92,343	43.7
9 高梁市開発事業基金	341,075	335,840	5,235	1.6
10 赤木五郎賞基金	23,998	24,342	△344	△ 1.4
11 山川ボランティア顕彰基金	922	944	△22	△ 2.3
12 高梁市留学生奨学基金	112,805	122,252	△9,447	△ 7.7
13 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	3,751	4,024	△273	△ 6.8
14 高梁市文化振興基金	719,312	744,527	△25,215	△ 3.4

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
15	高梁市小河原障害福祉基金	7,041	7,285	△244	△ 3.3
16	高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	342,067	293,156	48,911	16.7
17	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,166	5,160	6	0.1
18	高梁市農業振興基金	191,002	213,249	△22,247	△ 10.4
19	高梁市学校教育振興基金	5,153	6,148	△995	△ 16.2
20	高梁市スポーツ交流推進基金	2,706	3,206	△500	△ 15.6
21	高梁市青少年健全育成基金	51,366	51,904	△538	△ 1.0
22	高梁市未来人財育成基金	20,125	19,705	420	2.1
23	高梁市大月福祉基金	276,807	292,291	△15,484	△ 5.3
24	高梁市復興基金	310,669	331,683	△21,014	△ 6.3
25	高梁市森づくり基金	50,939	31,539	19,400	61.5
26	高梁市伊藤子ども図書基金	5,880	1,800	4,080	226.7
27	高梁市土地開発基金	373,204	373,040	164	0.0
28	高梁市国民健康保険事業財政調整基金	582,851	442,486	140,365	31.7
29	高梁市川上診療所管理運営基金	75,662	83,230	△7,568	△ 9.1
30	高梁市介護給付費準備基金	390,419	293,338	97,081	33.1
31	高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	103,124	99,089	4,035	4.1
32	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	125,667	141,366	△15,699	△ 11.1
33	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	1,267	1,267	0	—
34	高梁市巨瀬財産区基金	66,475	66,782	△307	△ 0.5
35	高梁市有漢財産区基金	49,113	42,857	6,256	14.6
	合 計	10,028,331	9,036,036	992,295	11.0

# 令和3年度高梁市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

高梁市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和4年5月26日から令和4年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	373,039,877	164,165	0	373,204,042
現 金	153,756,942	0	77,434,467	76,322,475
土 地	219,282,935	77,598,632	0	296,881,567
	60,814.46㎡	2053.81㎡	0	62,868.27㎡

現金の本年度末現在高は7,632万円で、昨年度末と比較し、7,743万円減少している。なお、土地の価格については7,759万円増加し、面積についても2053.81㎡増加している。